

## ケインズ理論における企業者の性格

速水保

J・M・ケインズは周知の如くケインズ革命といわれるほどの理論経済学、経済思想の分野における革新をひきおこしたが、ケインズ理論のもつ妥当性や真意は現在においても、なお究明しつくされていないといつてよい。たとえば先進諸国におけるすばらしい戦後の復興期は今や終了し、ふたたび経済成長の低下が懸念されつつある。それはあたかも没落を予想された西欧文明が二度の世界大戦を経験しながらなお生きのびており、それ故に西欧文明のもつ意味や性格を一層あらためて究明しなければならないことと照応している。そのようなケインズ理論の強靱さは第一次世界大戦後の西欧世界の崩壊の危機の瞬間において、西欧世界内部からの再建運動の一環を担うものとしての経済理論の分野におけるケインズ理論が事態の本質を鋭くついているからにはかならない。

ケインズ革命は経済理論の分野に多くの革新をもたらした

が、そのような分析方法の革新をなしとげたものは実は主体の側での人間の理念の革新だったのであり、西欧世界の危機を克服せんとする意欲が従来の立場を一新する分析方法と改革への提案をうみ出したのであった。人間の信念は空中の樓閣の如くそれ自体で存続出来るものではなく、信念が強力な客観分析に裏付けられてはじめて確かなものとなるのである。しかしここでいう理念とは信念の如く人間が明瞭に意識或は意欲し、または言語の形ではっきりと表現したものとどまらない。それは人間の全経験を成立させ、人間の外界に対する態度を決定する中心として現実の人間のあらゆる行為及び観念のなからよみとることが出来るものである。そのような理念はある場合には単なる仮想物とも考えられるかもしれないが、積極的には狭いある特定の分野にあらわれた人間の行為及び観念をより広い分野に拡大して、他の特定の分野の事象との関連を見定めることが出来るのである。

従来から指摘されていたケインズにあらわれた理念の革新とは、第一にケインズが従来が無統制な経済活動における私的利益の追求を排斥したことである。産出高及び雇用量が完全雇用の水準にとどまる必然的な傾向は経済体系のなかに見出すことは出来ないから、失業の害悪を避けようとするならば、私的投資の不足を国家が公共投資で補足する必要がある。初期資本主義の自由放任は空想的な考え方であり、弱肉強食の結果をもたらすものであるとする。予定調和説の否定において人間社会の現実がより科学的にとらえられている。第二にケインズは国

家による経済の全面的統制には反対する。そのようなことは人間の自由を全面的に束縛するものとして反対する。彼の科学的分析からいってもその必要はない。第三にケインズは国家が公共投資によって完全雇用をもたらしことが出来るのであって、その場合国家がそのように行動するものと期待されている。ケインズは人間の管理能力を信頼しており、理性の勝利を信じていた。この意味においてケインズはやはり理性を信頼する西歐の自由主義の伝統の系譜に属する。

しかし今日ケインズ理論は三つの方面から挑戦を受けている。即ち第一に古い自由放任主義の立場からであり、第二には全体主義、社会主義の立場からであり、第三には後進国開発における適用という面からである。こういって挑戦に答えるためにもケインズ経済学にあらわれている理念の性格をより具体的につかまえる必要がある。しかも純粹経済分析の立場に比してはより社会科学的方法を用いるであろう。そして現在の社会を動かしてゆく人間主体の性格を経済学がどのようにとらえているかを問題にする必要があるのは、理論が現実の生きた社会を対象とするものであるかぎりあきらかなことであるといわなければならない。その意味でケインズの理論がまず現代の資本主義経済を対象としているのであるから、その社会の発展の中心的役割を担っている企業者の性格をケインズがどのようにとらえているかを明らかにしたい。

二

ケインズは『貨幣論』(A Treatise on Money, 1930)において貨幣経済における企業者の役割を物価水準の基本方程式のなかに集約的に表現している。そこでは基本方程式は消費財の価格水準を決定する基本方程式と全体としての産出高の価格水準を決定する基本方程式との二つがのべられているが、ケインズは貨幣一単位あたりの購買力の尺度としては消費財の価格を最も適したものと考えているのであるから、消費財の価格水準の基本方程式について考えてみる。消費財の価格水準( $P$ )は、全体としての純生物の産出高( $O$ )、社会の所得即ち生産費( $E$ )、新投資財の生産費( $I$ )、貯蓄( $S$ )、消費財の産出高( $R$ )に依存する。すなわち

$$P = \frac{E + I - S}{O + R}$$

である。このような結果が成り立つのは貯蓄と投資を等しくさせるような均衡利潤である企業者の正常報酬を超え或は不足する利潤の部分は意外の利潤または損失として、 $I - S$ のかたちで社会の所得( $E$ )のなかから除外されているからである。従って完全雇用の近傍において産出物の供給が非弾力的になっているときには、企業者が消費者の貯蓄を上廻る新投資を行なうならば価格水準の上昇が消費者に強制貯蓄を課することによって意外の利潤が企業者に帰属することになる。もちろん完全雇用で労働力の供給が非弾力的になっている場合には貨幣賃銀率、従ってまた能率報酬率( $E/O$ )の増加によって価格水準の上昇は貨幣賃銀の増加に吸収されてしまうであろうが、ケイン

ズは現在のように貨幣經濟の存在する社会では雇用契約は貨幣額での長期契約によってなされ、貨幣購買力の変化に依じて即座に賃銀契約や消費者の支出を調整することは不可能であるから、貨幣賃銀率従って能率報酬率もかなりの程度に硬直的であると仮定されている。それ故に企業者が消費者の貯蓄を上廻わるとような新投資を行なえば一方では価格水準の上昇によって消費者が損害を被ると同時に、他方では企業者の意外の利潤の増加が企業者に利益をもたらすので、企業者の資本の蓄積が可能となる。

こういう考え方は古典派經濟学とも呼ぶべきケインズ以前の經濟学が貨幣を捨象した実物經濟の想定を行ない、企業者の新投資は消費者の自発的貯蓄の増加によってはじめて可能になるという考え方をしていたのを克服している。そこに近代の資本主義經濟を動かして行く主体としての企業者の能動的役割と、それを可能ならしめる機構があきらかにされている。しかし古典派經濟学において消費者と企業者への經濟主体の機能的分割やその役割の特徴がどの程度認識されていたかは疑わしい。ここではいわばホモ・エコノミカスとしての等質的な人間が表現されている。こうした事情は近代社会が前近代的な人間の全体を吸収していた実体社会からの解放の過程において、人間が自己を等質的且つ孤立的な個人として抽象的に自覚しはじめたことに起因している。アダム・スミスにおいてはそのような個人は具体的には小規模な商工業者を意味されていた。だが同時にそのような個人のあつまりとしての人間社会には自然界と同じ

ようにある法則と、予定調和的な自然秩序が支配していると考えられていたのである。

近代社会はしかしながら、一方では人間を閉鎖的な実体社会から解放すると同時に、他方では個々人の間に相似た目的、意志、役割等の同質的機能が存在することによって結合される機能社会をうみ出した。そこで個人は或程度まで自己を機能的役割にしたがって分割することによって複数の機能社会に出入することが出来る。例えば同一の個人が同時に会社と組合と政党とクラブに所属していることが可能である。經濟の分野でも同一の個人が或時は生産者として、またある時は消費者としてあらわれることが出来る。分業の発達があダム・スミスのピンの例にも見られるように生産力を飛躍的に増大させるものとして考えられたが、それが必ずしもそううまく行かないことは同一企業体内部の分権化や分業の発達が相互間の意志疏通や調整の困難をひきおこすことがあると現代經營学で認識されていることからあきらかである。

ケインズは従来の經濟学の經濟の微視的分析の方法から脱却して巨視的分析をはじめたが、彼はまた全經濟を純經濟的機能の観点から企業者のグループと消費者のグループにわけ、両者が共通の場としての貨幣經濟においてどのように行動するかを分析したのであった。その結果貨幣經濟においては企業者のグループが能動的な役割をはたし得ることを『貨幣論』であきらかにした。ここでのグループという意味は階級、組合、政党、クラブといった共通の目的、ないし利害によってむすばれた社

会集団、社会学的な意味での機能社会をさすのではない。これはあくまでも経済学的な意味での純経済的な機能にしたがってつけたグループである。しかもケインズは自由主義的な経済機構を前提としているのであるから、企業者及び消費者は個人個人としてはそれぞれ自由に行動しながら全体として見る時に集合的な経済機能をいとなんでいるのが観察される。貨幣経済はここでは個人個人を結びつけると同時に企業者と消費者の二つのグループを結びつけるという二重の役割をはたすものとして意識されているのである。ここにこれらのグループがそのメンバーの孤立性、流動性、無組織性という点において社会学、政治学、社会心理学でいう大衆(Masses)という性格に著しく類似していることが次第にあきらかとなる。『貨幣論』ではこの無組織性という点に注意をほらわず、ただマクロ的行動として単純に観察されているにすぎないのであるが、後にのべる『一般理論』の証券市場の分析ではこれが群集心理的なものとしてあらわれてくるのである。

前述のように『貨幣論』でケインズは貨幣経済における企業者の能動的な役割を認識したが、同時に企業者の投資活動を無制限に放任することは全体の立場からみて望ましいことではなく、企業者の投資活動を全く自由にまかせるとは消費者に強制貯蓄による損害をあたえ、また信用循環(Credit Cycle)とよばれる景気変動を激化させ経済全体の均衡は破壊される。であるから中央銀行は貨幣数量を統制して投資を貯蓄に等しくならしめる必要がある。この場合企業者の投資活動を政府が直接

統制することは必要ではなく、中央銀行が金融政策によって貨幣数量を統制することによって間接的に企業者の投資活動を統制すればよい。そこに経済主体の行動様式の法則を見出し、一部の操作可能な変数を動かすことによって経済全体を統制出来ると見ている。

更に以上のべたことを要約すれば次のようになる。第一に『貨幣論』では企業者の性格を能動的なものとみており、これは発展の可能性なお存在していた一九二〇年代迄の資本主義経済に妥当する理論であること。第二に、にもかかわらず古典学派の予定調和説は姿を消して、それにかわって各グループの機能の分化発展によって逆になります各グループ間の調整が困難になって行く事態もおこり得ること。第三に、貨幣経済が各経済主体の機能する場として、また貨幣経済で貨幣が各経済主体を結びつける媒介物として積極的意義が認識されているが、貨幣の本質の解明や、部分市場における経済主体の特殊な行動の分析の解明がまだ深くなされていないこと。第四に経済のなかには科学的に把握し得る法則があり、経済体係の戦略的変数を操作することによって経済全体を動かすことが出来ると考えられていること。第五にケインズは公平に第三者の立場でものごとを見えており、グループの間の関係を調整するために公共機関である中央銀行が貨幣量を統制することによって公共の福祉が確保されねばならないとしていること。第六に中央銀行が事態を正しく認識するならば公共の福祉を確保出来るのであって、この点に人間理性に対する信頼があること。

## 三

ケインズは次の『雇用、利子及貨幣の一般理論』(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936)において以上の考えを更におしすすめることによって貨幣経済における企業者の機能に関して一層深い分析に到達したのであった。そこで企業者の投資活動を決定する要因がどのようなものかをあきらかにすることによって『一般理論』における企業者の性格をあきらかにする。投資誘因はケインズによれば資本の限界効率と利子率によってきまる。企業者の投資は資本の限界効率が利子率に等しくなる点まで行なわれる。資本の限界効率は資本の限界収益率ともいふべきであるが、単に実物資本の収益だけをさしているのではない。現代の社会では実物資本は株式その他の有価証券に化体しているのであるから、証券資本についても考える必要がある。資本主義の発展とともに投資物の流動化と価値の再評価を容易にせんとする動きは証券市場を発達させ、大規模な資本調達を可能にした。それとともに企業者は直接企業の経営にたずさわる経営者と企業の資産を株式の形で所有する株主等の投資家にその機能的分化をよげた。しかし同時に直接経営にたずさわらないおびたしい数の投資家は証券市場に非常な不安定性をもたらすことになった。大衆投資家は自己の投資する企業の将来や運営について正しい知識をもつことを現代の複雑な技術的發展や経済組織のもとでは不可能にされている。彼等は不完全な推測、その時々の人気、心理的情

性にしたがって投資する。一方市場は大規模に組織され群集心理の影響を非常に受けやすくなっている。専門の投資家も自己の利益を得るために、企業についての真実の知識にしたがって投資するよりも大衆投資家の動きをいちはやく予測し、他人をだしぬくことに腐心している。そのような不安定な市場のもとでは投資の危険は非常に大きくなって資本の限界効率を低下させる。『貨幣論』における企業者の能動性が注目されたのは、初期資本主義時代の個人企業者の如く直接経営にたずさわるか、またはそれに近接して投資を行なう企業者がとらえられたためであって、彼等は充分にその経営に対する知識をもっていた。『一般理論』でももちろん投資乗数によって投資の増加が起動力となって乗数倍の所得の増加をうみ出すことがのべられているが、その投資をひきおこす誘因そのものが衰えるのである。前述のように近代社会では人々はいろいろな機能社会に属することが出来るが、どの機能社会にも完全に自己を吸収されつくされ得ないという面では無組織的な大衆として証券市場のような大規模な場面へ発現して行くのである。所有と経営の分離といった機能的分化が全体の調和を破壊する要因となるのは『貨幣論』の分析の線にそうのであるが、更に群集心理の非合理的性格の分析がなされているのである。経済の合理性とは個々の経済主体の合理性であって、全体としての合理性ではない。経済体系の均衡の意味をそのような合理性としてうけとってはならない。さらに証券の流動化は次にのべるように証券から貨幣への逃避を一層容易にするという点から一層投資活動へ

の阻害要因となるのである。

次に投資誘因を決定するもう一つの要因である利子率について考へる。ケインズによれば利子は貨幣の流動性という効用への代償として貨幣を手放す時にあたえられる。貨幣は実物資産の如く生産過程及び消費費用をたすける意味での収益性ではなく、また持越費用もかからないが、いつでも自由に処分出来るという流動性打歩をもっている。実物資産はその生産が比較的容易でありその増加とともに価値が急速に低下するが、貨幣は生産の弾力性や代替の弾力性がほとんど零に等しくまた持越費用がかからないために価値の低下しにくい性質をもっている。

従つて経済社会の発展、資本蓄積の増大とともに実物資産やそれが化体した証券資産をもつことの危険は一層増大し人々は貨幣へ逃避することになる。しかも実物資産をもつことはそれがいつでも自由に処分できないという制約を受けるが、流動的な証券及び証券市場の存在は貨幣への逃避を一層容易にする。個立的無組織の大衆は今やその存立の確保を貨幣の保有に見出すことになった。貨幣が経済に対して促進的な役割りを果たしたのはそれが各経済主体の分業を進展させ同時に各経済主体を結びつける交換手段及び支払手段として機能していたためであったが、価値保蔵手段の役割に注目すれば貨幣は経済に対して阻止的に作用する。このような事態が生ずるのは近代社会の機能的分化の非調和的發展のためである。

そこで国家が公共投資によって私的投資の不足を補い、所得を再分配して完全雇用を確保しなければならない。ケインズが

国家が客観的に公共の福祉のために財政政策を行なうことが出来ることと信じた理由の第一は、彼が経済の分野では人間は自己の合理性に従うことが全体の調和をもたらさず或る場合には非合理的な群集心理として行動するにもかかわらず、政治の分野では議会制民主主義のもとに自己の良心の自由にしたがって公共の福祉のために合理的に意志決定に参加出来ることと考へていることによる。しかし現在の大衆社会では政治の分野にも非合理的な要素がまじってくることは否定出来ない。第二の理由は政策を執行する官僚が自己の利権の保持や拡大をねらい、また一部特定の団体の利益を不当に擁護することがあり得る。第三の理由は官僚が政策の執行にあたって十分な能力を有し大きなミスをしなないと考へられているが、人間の能力には限界があり、政策のミスがある時にはどうすればよいか。

ケインズは貨幣貸銀率の硬直性という点で政治的圧力をもつ労働組合の存在を考へているが、彼の理論におけるグループは経済的機能によってわけられ、おおむね孤立的なメンバーとなり、それが時には群集心理を発現するが、特定の利害によつて結ばれた政治的圧力を有する社会集団が直接の対象となつてゐるのではない。こうした社会集団が一方では次第にその機能を分化させ、一方では大きな政治的権力を獲得してゆく時に、必然的に経済の分野にもその非合理性、非調和性をもちこんでくる。労働組合の圧力によるコスト・インフレ、独占体の管理価格、農業団体の支持価格への圧力、特定生産者団体の価格の一方的設定等の事実を見よ。国家の経済政策への政治的圧力を

増大させんとするある種団体の必死の努力、時には革命・クーデターによって国家権力を手中におさめんとする社会主義、全体主義の圧力、逆に自由放任の古い体制へ逆行することによって私的利益の追及をみとめよという要求、これらの圧力の前に福祉国家の動揺がみられる。我々はこれらの事実に向面することによって経済理論をケインズをこえて発展させねばならないが、同時にケインズ理論の線にそって人間の経済動機のより深

い分析を進めなければならない。更に公正な立場からの政策への発言を強めると同時に、大衆の啓蒙教育に骨をおしなくてはならない。経済の革新はその前に人間の革新がなければならぬのであり、機能分化の社会において全体の立場から物事を判断出来る人間を必要とする。人間の理性と自由がいかに弱いものである。我々はそれから逃避してはならないのである。

(一橋大学大学院学生)